

(1) 学校経営の改革方針における今年度の重点取組についての評価結果

項目	行動計画の目標・評価方法	達成状況・評価結果	具体的取組に関する成果や課題
1 主体的・創造的な行動	<p>1 生徒は、将来をイメージして、意欲的に学習活動や部活動に取り組み、国公立大学現役合格者が100名を超えている。</p> <p>(1)大学の研究室や職場訪問、外部講師による講演会等を実施するとともに、3年間の教育活動全体を通じて行うキャリア教育プログラムの研究を進める。</p> <p>(2)学習方法の指導を丁寧に行い、家庭学習の質、量両面の充実を図る。(1年生2時間以上、2年生3時間以上の生徒が60%以上。)</p> <p>(3)部活動への参加を奨励するとともに、学業との両立の実現に向けた指導を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学の推薦入試等で22名が合格、前期試験を147名が受験、中期25名、後期に104名が出願している。(H28.3.4現在) ・国公立大学に91名が合格している。特に京都大学2名合格者が出るなど難関大学合格者が増えている。(H28.3.24現在) ・三重大学、名古屋工業大学、南山大学等を訪問し、特別講義や研究室訪問等を実施。 ・家庭学習の時間については、1年生では課題にかける時間2時間以上が79%、その他の学習1時間以下65%、2時間程度29%。2年生では課題にかける時間2時間以上が70%、その他の学習が1時間以下が61%、2時間程度33%となっている。 ・部活動の加入率は、90.3%で多くの生徒が意欲的に高校生活に取り組みようとしている状況がある。(H25:84.3%→H26:87.9%→) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学研究のための活動には積極的だが、予定された企業訪問へは参加希望者が極端に少なく、将来を見据えたキャリア教育プログラムの開発が急がれる。 ・課題にかける学習時間とその他の学習時間を合わせると、1年生2時間、2年生3時間の学習時間は、目標値を達成できているが、課題の効果を「低い」とする生徒も32%おり、学習状況や課題の内容の検討をさらに進める必要がある。 ・部活動は多くの生徒が意欲的に取り組んでおり、全国大会出場の空手部、書道部、美術部をはじめ、バスケットボール部、陸上部も東海大会へ進むなど成果を上げている。
2 授業改善の取組	<p>2 「授業を磨く」取組によって、授業力が向上し、80%以上の生徒が授業に満足している。</p> <p>(1)年間を通じて学校全体で、進学校におけるアクティブ・ラーニング型授業の効果的な実施方法を研究し、授業力の向上に取り組む。また、研修に実施に当たっては、広く他校にも案内し、県内全体の授業改善に寄与する。</p> <p>(2)外部での教科研修に積極的に参加し、その成果を各教科で共有するとともに、研究授業に活かすことにより、授業力を向上させる。</p> <p>(3)年2回の生徒による授業評価アンケートを活用し、年度内の授業改善につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の授業に対する満足度が「高い」生徒は、全授業平均で70.7%であった。(1年64.3%、2年72.2%、3年73.4%) ・「協創活動支援事業」(県教育委員会)の指定を受けて、アクティブ・ラーニング型授業の研修(4回)、授業研究協議(2回)を学校全体で推進することができた。また、校外からの参加教員ものべ約100名に及んだ。また、英語科は、Mie SELHi事業(県教育委員会)の指定を受けて、引き続き先進的な英語教育の推進に向けて研究実践を重ねた。 ・アクティブ・ラーニングに係る外部の研修に参加した教員は、11名であった。(教科一般の研修参加者は除く) ・全生徒を対象の授業評価アンケートを7月と12月に実施し、生徒の学習に取り組む姿勢と授業に対する満足度等を把握している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニング型授業の研究実践は学校全体で進めることができ、学校文化として根付きつつある。今後は、さらに効果的なAL型授業の研究と評価を組織的に進める必要がある。 ・今年度は、教科の枠をこえて学校全体でAL型授業の研究を進めたが、研究をさらに深化させるために、研究チームを編成するとともに、各教科ごとの研究を進める必要がある。 ・アンケートの項目の精査、結果の組織的な分析をさらに進め、アンケート結果を、より効果的な教育活動につなげる必要がある。
3 英語教育の実践	<p>3 英語教育や国際理解教育の内容や方法の研究が継続されており、先進的な指導がなされている。</p> <p>(1)Mie SELHi事業を活用して、先進的な英語の指導方法についての研究を進める。</p> <p>(2)実用英語技能検定等の受験を指導し、英語の運用能力の向上を図る。</p> <p>(3)海外スタディーツアー等を実施し、異文化体験を通じて、グローバルな視野を育成するとともに、実践的英語技能の伸長を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語科として公開授業(3回)を開催し、大学教授、指導主事の助言、他校教員との協議などを参考に研究実践を進めている。 ・海外スタディーツアーでは、ナンヤン工科大学でのプレゼンテーションや授業聴講、グローバルに活躍する海外駐在の企業訪問等、実践的な英語力の必要性やグローバル社会で生きることなど将来を考えるにあたって貴重な経験を積むことができた。 ・英検取得状況(H27のみ、全学年):準2級113人(95人)、2級53人(86人)、準1級1人(3人)、1級0人(1人) ()内はH26実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際文理解科に改編後4年が経過し、「グローバル人材の育成」「英語科の理系」というねらいは、地域の中学生や保護者に対して一定理解されていると考えられる。これまでの取組を総括しつつ、期待に応える教育実践をさらに進める必要がある。 ・英語コミュニケーション力など運用能力をさらに高めるとともに、新しい高大接続の形も見据えた確かな学力の育成を図る必要がある。 ・英検に加えて、GTECの受験も励行し、大幅に受験者が増加したが、高額な費用の負担が課題となっている。
4 主体的行動力の育成	<p>4 生徒の自治能力や主体的な行動力を育成する指導がなされ、信頼される社会人としての資質を身につけた生徒が育っている。</p> <p>(1)各学年、分掌、教科、部顧問が様々な場面で、時間や提出物等の期限を守らせる取組を進める。</p> <p>(2)生徒会活動の活性化を通じて、学校行事や学校生活の質の向上に、生徒が主体的に取り組んで力を発揮できるようにするとともに、自治能力や自発的な行動力を養う。</p> <p>(3)あいさつの励行や制服の着こなし等のマナー向上のための指導を行うとともに、交通ルールの遵守や自転車の乗車マナーの徹底を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・時間を守る取組は、遅刻件数が大幅減少するなど、着実に成果をあげている。(H24:788→H25:636→H26:598→H27:474)(H27は2月末集計) ・提出期限順守、挨拶励行など、1年を中心に基本的な生活習慣の指導徹底が図られており、概ね良好である。 ・生徒が主体的に取り組む学校生活を目指し、生徒会の活性化に努めたところ、文化祭、体育祭、その他の生徒会行事で生徒会が主体的に運営する場面が大幅に増えつつある。 ・交通ルールの遵守や、携帯電話マナー、情報モラルの徹底を目的として、講話、実技指導を、外部講師を招いて入学直後の1年生全生徒に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間を守るなど基本的な生活習慣の確立は概ね達成できていると考えるが、生徒自身のより主体的な活動をめざし、責任感やコミュニケーション能力の育成、円滑な人間関係を築く力の育成、リーダーシップの育成に努める必要がある。 ・生徒会活動をはじめ様々な活動において、一層生徒の自主性を引き出し、生徒が自主的に取組むための方策の検討、仕掛けを進める。 ・自転車通学者が非常に多いことから、被害者にも加害者にもならないよう、乗車マナーの向上に向けて引き続き指導を徹底する。
5 学校経営の改善	<p>5 生徒や保護者との対話や学校関係者評価委員会の提言、職員の提案等を活かして着実に学校経営が改善されている。</p> <p>(1)向上委員会の取り組み等を通じて、職員間の円滑な意思疎通や職員による改善提案の提出を促進し、組織力を向上させる。</p> <p>(2)総勤務時間の縮減を図りながら、生徒のために用いることのできる時間をより多く生み出すために、業務の整理と効率化を進める。</p> <p>(3)生徒や保護者の意見・要望等の把握や、学校関係者評価委員会の活用を通じて、学校運営の改善に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会の活用、その取組を通じて、組織力向上に向けた改善提案や取組が進んでいる。 ・業務の整理と効率化については、事務手続きの効率化などを進めたが、引き続き改善する必要がある。 ・各学年、分掌主体の取組は各々組織的に進めることができているが、教職員全体が、大きな視点で今後の学校の進むべき方向性を確認できる機会が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指すべき学校像に向けた次の方策」「自立した学習者の育成」について、検討する機会を増やす必要がある。 ・組織力向上に向けた改善、業務量の整理や効率化については、職員全体の共通理解の上で、学校全体の取組として継続した取組が必要である。

(2)組織の状態の評価結果

アセスメントから明らかになった状況	
強み	それぞれの教員は、本校での教育活動にやりがいを感じており前向きに取り組む姿勢がある。 生徒は、学習意欲、基本的な生活習慣ともに高いレベルで定着している。 各教科、学年団、分掌にまとまりがあり業務遂行がスムーズである。
弱み	目指すべき学校像に向けて、各職員の理解はおおむね共通しているが、普通科の活性化や、国際文理科理系の工夫改善など、課題解決に向けた協議が必要である。 学校の向かうべき姿を実現するため各教科間、各学年団や各分掌間がどのように連携し、実践していくか等の組織的な取組が弱い。 新しい取組が増え、業務量が増加しているため、教職員に余裕がなくなっている。

(3)学校関係者評価委員会の実施状況

学校関係者評価委員会の実施内容等	
<実施回数>	3回
実施内容	第1回（平成27年7月14日） 学校経営の改革方針の提示。各学年分掌の年間活動計画、取組方針の説明と委員意見の聞き取り。 第2回（平成27年12月28日） 授業力向上に向けた研修、国際文理科の教育活動、生徒の主体性育成に向けた取組等の説明と委員の意見聞き取り。 第3回（平成28年3月14日） 生徒授業満足度、学校自己評価の説明と、学校関係者評価の取りまとめに向けた協議。

(4)学校関係者による評価結果

学校関係者評価から明らかになった改善課題	
関係者評価	<p>学校自己評価において特に評価できる点</p> <p>1主体的・創造的な行動</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間を活用したキャリア教育プログラムが各分掌で企画実施されている。3年間を見通した系統的計画的であるかどうかはわからないが、人権教育、進路ガイダンス、大学研究、モチベーションアップの講演会等が積極的に実施され、教育効果を上げている。 家庭学習時間の確保のための課題設定がされている。教科の学習指導体制がしっかりしているといえる。授業外学習が定着していることは今後、アクティブ・ラーニング型授業（以降、AL型授業）をさらに展開していく上で、反転学習などのリソースとなる。 課外活動とはいえ、クラブ活動の加入率90%超ということは川越高校の主体的創造的な教育活動として評価できる。 <p>2授業改善の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 校長のリーダーシップにより、公開AL研修会を年4回、授業研究協議会2回実施。一過性ではない、計画的なAL研修を実施していることは括目に値する。AL実践研究推進の地域の拠点としての役割を十二分に果たしたと考えられる。 外部のAL研修にも11名の参加者があり、ミドルリーダーの育成が図られている。 AL型授業の実施について全校集会等で生徒に地道に情報共有が図られているのも学校全体の取組として評価すべきである。 <p>3英語教育の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際文理学科の取組は「グローバル人材の育成」の要として評価できる。この取組を国際文理学科だけのものにしておくのは惜しい。公開授業、海外スタディツアーなど川越高校ならではの独自性を発揮している。 <p>4主体的行動力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話の校内使用不可については保護者からの賛同もあり、生徒にもマナーとして定着している。携帯依存症の問題は教育現場からも看過できない。デジタル社会の弊害から子どもたちを守るという視点では、学校としての責任を果たしている。思考力、判断力、表現力を培ううえで「オフライン」の状況を確保することは重要である。 <p>5 学校経営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校全体として協働的な授業改善運動を評価したい。教育活動の中心である授業の質的な向上は孤立した中では至難である。他者（校長・教頭・他の教員）の視点を通して授業改善の示唆を得ることは教職のキャリア形成にとって不可欠である。そのような地道な改善運動が長期的に見ても教師ひとりひとりの力量を伸ばし、ひいては学校全体の教育力の向上になる。 <p>学校関係者評価委員からの提言</p> <p>①学習指導を丁寧に行えば行くほど生徒の主体的、能動的な学習姿勢が損なわれはしないかという危惧がある。学習指導の段階的な見直しを立てて指導していくプロセスを教師が意識することによってある程度、解決していけるのではないかと。あくまでも一例としてあげるならば、学習意欲を挫かれている段階ではカウンセリング中心の関わり。学習姿勢が整い、意欲もあるが知識・技能の不足している段階では、ティーチング中心の学習指導。ある程度の知識技能、意欲のある段階では質問対話型の教育コーチングの学習指導。自律した学習者においてはセルフコーチングの支援。段階的な学習指導プロセスを意識化し、結果的に自立した学習者として育てていくことが肝要である。</p> <p>②AL型授業については、2. 授業改善の取組で記したように、すでに多くのリソースを得られている。そのリソースを今後、どのように生かしていくかが付きの課題であるように思われる。この授業改善の流れは全国的見てもさらに勢いを増すものと予測される。変革期を支えていく、校内のプロジェクト組織が必要であると考えられる。校内全体の流れづくり、共通理解を図っていく上で日常的に活動できる体制を整えたい。もう一つの課題として、AL型授業の必要性を保護者に共有するということがある。「教える側と教えられる側」という旧来の教授パラダイムから学びの契機を提示するインストラクションから主体的、協働的に学習するという学習パラダイムへの移行期である現状を保護者に対しても共通理解をえる場を持つこと。一歩踏み込んで、家庭と学校が協働できるALのテーマ、例えば、「家庭でできるAL…親と子の指示・命令型から質問対話型のコミュニケーションへ」など、多識基盤社会を生きていくこれからの生徒にとってどのような関わりが、生徒の課題を発見する力や主体性、協働性を育むことになるのか、問題提起していく必要があるのではないかと。</p> <p>③国際文理学科は「グローバル人材の育成」の要として評価できる。この取組を国際文理学科だけのものにしておくのは惜しい。グローバル社会に対応できる教育は国際文理学科の生徒だけの課題ではない。これも多くのリソースがあるので、普通科の生徒にもさらに共有する仕組みを考えたい。また、2014年11月の「諮問」にも新しい時代に必要資質・能力の理由としてOECDの「キーコンピテンシー」や「持続可能な開発のための教育」(ESD)の概念に基づいた意識啓発活動を組み入れれば、さらに骨太の「グローバル人材の育成」の仕組みが出来上がるのではないかと考えられる。学校のビジョンにも関わる課題であるので、オフサイトミーティングなど徹底的に対話できる場を持つ必要がある。</p>

(5)組織力向上のための取組(改善策)

次年度に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 学校改革方針及び方針に示す重点項目については、全体での協議を参考にしながら学校長が明確な方向性を定め、職員全体のベクトルを一つにする。 組織の連携強化に向けて、企画委員会の充実を図る一方、授業力向上に向けて研修にかかる取りまとめの組織を構成し、授業力向上、課題解決に取り組む。 業務量の増加による職員の負担増の対応として、業務の精選が必要と思われる。それぞれの分掌の業務について、業務分担表等を作成しそれぞれの内容を確認するとともに業務の必要の有無を検討する。